

混乱をきわめる教養改革!!

—元凶は副学長の専断的な委員会運営・審議手法—

現在、「基礎セミナーの1単位化」・「新設ベーシック科目1単位の必修化の是非」・「必修外国語2年次英語のあり方」・「主題科目を再編した『リベラルアーツ科目（仮称）』と学際科目を再編した『社会連携科目』の単位数の決定」・「教養教育の卒業要件総単位数変更」など、熊本大学の教養教育カリキュラムが根本から大きく変えられようとしています。この問題については、昨年立ち上げられた学士課程教育推進委員会（委員長：安部教育・学生担当副学長。以下、委員会と略記）において、2009年度は8回、2010年度に入って3回議論され、8月4日開催の第5回教養教育実施委員会では、今後のスケジュールが次のように提示されました。

8月25日：第4回学士課程教育推進委員会で新教養教育カリキュラム案（以下、「新カリキュラム案」と略記）をまとめる。

9月中旬：教育会議に新カリキュラム案を提案。

9月下旬：評議会に新カリキュラム案を提案。

これまでの委員会から各学部へのフィードバックの仕方もそうですが、2011年4月からの新カリキュラム実施を目指して突貫工事で作業が進んでいるという印象が否めません。しかし本当にこのような進め方でよいのでしょうか。熊大の学士課程教育の大切な土台である教養教育がこのような形で拙速に改変されていくことには大きな問題があります。そこで、このニュースでは、これまでに明らかになった委員会運営・審議手法の問題点を指摘します。

なぜ2011（平成23）年度に実施しなければならないのか!?

たしかに、熊本大学の第2期中期目標・計画には、学士課程教育の一環としての新しい教養教育実施が記載されています。ただし、第2期中期目標・計画に関しては、第1期の場合と違って暫定評価は行われず、教育研究についても年度計画の進捗状況の記載は求められていません。しかし、委員長である安部副学長は、「中期目標・中期計画に記載した事項は、中期目標期間中に実施すべきことについて、国立大学法人として主体的に実施を約束しているものであり、評価のために実施するという考え方」としていないとしながらも、「23年度から実施するということは中期計画に記載しており、実施しなければそれなりの評価を受ける」ことになるためどうしても2011年度から新カリキュラムを実施しなければならない、と述べています（委員会委員に対するメール文書）。このように副学長は、一方で評価のために実施するのではないと言いながら、

その評価を過剰に気にしているわけです。

「基礎セミナー」のあり方をめぐる議論の混迷ぶりを見ても、委員会での議論が十分に尽くされたとは決して言い難い状況にありながら、「中期目標に書いてあるから」、「評価が悪くなるから」といった理由で、授業の企画・実施にたずさわる教職員は言うまでもなく、これからの学生教育に大きな影響を与えるきわめて重要な事項をこのように強引なやり方で改変していくことは、必ず将来に大きな禍根を残すことになるでしょう。

事実、7月15日に開催された部局長等懇談会の席上、学長は、「いたずらに引き延ばしてもらっても困るが、教育に関することに拙速は困る」といった趣旨の発言をしています。副学長はこの学長発言をどう受け止めているのでしょうか。また、ある委員から、委員会での拙速な運営を戒め、慎重審議を求めた文書を他の委員たちにも回覧するよう要請があったにもかかわらず、2011年度実施は絶対まげられないと言わんばかりに、副学長はこれを拒否したという事実さえあります。

さらに副学長は、周りの状況を全く無視するかのごとく、8月4日付の各委員へのメールにおいて、「学士課程教育推進委員会において、委員各位のご協力の下、審議を重ねてきた結果として、今日の段階まで進展しているとの認識、並びに、今日までの検討結果に基づき、今後、更に詳細を詰めることにより、新しいカリキュラムを平成23年度に実施する、との方針に何ら変更はないことを申し添えます」と述べ、頑なな姿勢を崩していません。これは副学長の独断専行による暴走以外のなにものでもなく、その審議手法には大きな問題があると言えます。

ところで、学士課程教育推進委員会の審議事項に関して8月6日に集約された各学部からの回答を見てみますと、少なくとも文・教育・理学部からは2011年度からの新カリキュラム実施を断念し、よりよい内容の構築を目指して今後も慎重に審議を継続することがはっきりと要望されています。文学部は、「中途半端な改革のまま見切り発車することは、改革の本質になじまず、逆に学生に大きな不利益をもたらす危険性がある。よりよい教養教育実現のために、もう少し時間をかけて議論すべきである」と述べ、理学部は、「学士課程改革平成23年度実施を急ぐ必要はなく、実施に向けての詳細な内容検討こそ急務であると考え」と述べています。副学長は、こうした箴言に真摯に耳を傾け、ただちに委員会運営のあり方を改めるべきです。

（裏につづく）

	熊本大学教職員組合	
	No.6 2010. 8. 18	内線:3529 FAX:346-1247 ku-kyoso@union.kumamoto-u.ac.jp http://union.kumamoto-u.ac.jp/

ないがしろにされる学士課程教育推進委員会の実態！

次に、前述した「基礎セミナーをめぐる議論」における委員会の議論を無視した副学長の専断的行動を整理しましょう。まず、これまでの経緯を以下に示します。

- ・2010（平成22）年度第1回委員会（4月27日）において、従来の基礎セミナー2単位を基礎セミナー1単位（+ベーシック科目1単位）にする案が提示され、5月20日までの回答期限とともに各学部へ検討が依頼される。
- ・第2回委員会（6月15日）では、基礎セミナー1単位案に関して、学部からの反対意見が多く、安部委員長から「前回の『委員長（案）』を取り下げるとの発言があり、現行の基礎セミナーを引き続き実施する方向で検討を行いたい」（第2回委員会議事要録、p.2）という方向性が打ち出される。
- ・ところが、これまでの議論と各部局における検討結果を受けて結論を出すことになっていた第3回委員会（7月13日）において、医学部委員から「基礎セミナーに関するご提案」なる文書が突然出される。「基礎セミナー1単位・学部横断開講」というこの医学部の提案について議論した結果、教育学部と理学部は学部へ持ち帰り検討することを要求。両学部は7月30日までに検討結果を回答することとなり、その後の進め方については以下のように決定。

教育学部・理学部の回答を受け、教務課から全教員に対し、次の①、②いずれの結論になったかを通知

- ①医学部提案に基づく基礎セミナー（1単位）の実施
—教育学部・理学部の両方が医学部提案に合意した場合—
- ②現行通りの基礎セミナー（2単位）の継続実施
—いずれかの学部が医学部提案に合意しなかった場合—

（「第3回委員会参考資料、委員会後修正・追加」、7月14日付け学務部教務課教育企画担当からのメール添付文書）

この結果、理学部・教育学部は以下のように回答。

理学部

「理学部としては、従来通りの負担を続けても、理学部学生に対して学部で責任をもって担当したいと希望しており、その希望に関して変更はない。しかしながら、他学部の基礎セミナーにまで理学部の開講形態を強要するつもりはなく、1単位で開講するという他学部の方針に反対はしない。どうしても全学として統一しなければならないのであれば、最終判断は委員長（副学長）に一任いたします」

教育学部

「学士課程教育推進委員会にて教養教育および学士課程教育の理念を踏まえた議論がまだ必要であり、平成23年度からの改革案実施は時期尚早である。従って、上記1～6の事項[『医学部からの提案（基礎セミナー1単位）に関する賛否』を含めた6項目の審議事項]に関して、現時点では回答することはできない」

これを受けて副学長は8月2日、以下のメールを各委員に送付。

「平成22年7月13日開催の第3回学士課程教育推進委員会における医学部提案に関して、教育学部から、導入は困難であるとの回答があり、標記のことについては下記のとおり結論となりました。…… 記 基礎セミナー（2単位）の現行どおり実施」

- ・このメールを受け取った教育学部委員は、「教育学部が回答した正確な表現になっていない。案に反対していると誤解を与えている」という主旨のコメントとともに、再度前述の教育学部の回答を副学長宛送付。
- ・これを受けて、副学長は教育学部委員も含めた教育学部執行部との面談を要求。その場において、教育学部は「医学部提案の基礎セミナー1単位案」に反対なのかと副学長から質問され、出席者は、教育学部としては「反対とは言っていない。十分な審議が必要であると考えている」と回答したところ、副学長は、教育学部は「反対でない」と判断し、全学的に「医学部提案の基礎セミナー1単位」と独断で決定。「基礎セミナーを従来通り2単位」としたメールを破棄し、「基礎セミナー1単位」とするメールを送信するという結論を出す。そして、以下のような内容のメールを8月4日に各委員宛に送付。

「平成23年度基礎セミナーの取扱いについて、教育学部からの回答は、医学部提案の導入は困難であると解釈し、8月2日付で『基礎セミナー（2単位）現行通り実施』と通知したところですが、教育学部から、医学部提案に反対というのは誤解である旨の報告を受けました。ついては、前回の通知を覆すこととなりますが、平成23年度基礎セミナーについては、下記の取扱いとすることとします。…… 記 医学部提案に基づく基礎セミナー（1単位）の実施」

さて、ここで興味深いのは、上記のメールが送信される以前の同日16時10分から開催されていた第5回教養教育実施委員会において既に「基礎セミナーは1単位化する方向である」との見
(2枚目につづく)

解が教養教育実施機構長から示されていたということです。これは、学士課程教育推進委員会の存在を無視したものにほかなりません。

組合が現在までに調査した情報は以上です。では、ここに見られる問題点を確認しておきましょう。

問題点 1：第 2 回委員会で基礎セミナー1 単位案は取り下げられ、現行の 2 単位のままで実施することになっていたにもかかわらず、医学部委員からの突然の提案により、再度 1 単位案が議論されることになったこと。

問題点 2：そもそもこの件は学部独自での開講を希望する学部と学部横断的開講を希望する学部に分かれて議論されてきた経緯があるが、その議論をしっかりと最後まで詰めることなく、医学部提案による安易な折衷案で解決を図ったこと。

問題点 3：委員会における方向性の決定を教育学部と理学部の判断のみに負わせ、一学部でも反対であれば現行通り、といった「全か無か」の選択を迫ったこと。

問題点 4：副学長のメールでの不適切な表現を指摘した教育学部発言の「一部」だけを取り上げ、「反対でなければ賛成だ」と拡大解釈することで、現行通り 2 単位で実施という通知を「再度」翻し、1 単位案をゴリ押ししたこと。

問題点 5：学士課程教育推進委員会委員に「再度」の変更通知を正式に出し、了承を得る前に、教養教育実施委員会に“基礎セミナーを 1 単位化する方向である”との見解を機構長が提示していること。

これらのことから、委員会内での議論は一顧だにされておらず、「基礎セミナー1 単位」化の実現という結論先にありきで、委員会で議論を重ね結論を出しても次々と翻され、何のための委員会なのか、何のための学部からの意見聴取なのかが、まったくわからない状況にあったことが明白です。

さらに、最終局面でもあった第 3 回委員会において、元々このような動議をこのタイミングで出すこと自体おかしいはずなのですが、たまたま医学部提案にほとんどの学部が賛成に傾いたことから、教育学部と理学部にはなかなか「反対」と言い難い状況を作り出し、賛成すればそれによし、仮に反対が出た場合、その責任は両学部もしくはどちらかの学部にある、というのが副学長の企みだったと受け止められても仕方が無いでしょう。結局、その犠牲になったのが教育学部だったこととなります。そして、その教育学部の発言をうまく利用して、最終的に、副学長は強引に基礎セミナー1 単位案の提案にこぎつけさせた、と言えるでしょう。

しかし、結果的には、この副学長の企ては失敗に終わったとしか言えないようです。8 月 6 日に集約された各学部からの回答を見ますと、法・理学部からの回答には、8 月 2 日の決定通りに「基礎セミナー（2 単位）現行通り実施」が盛り込まれていますし、文学部からは、「リベ

ラルアーツ科目（仮称）と基礎セミナーを巡り方針が二転三転し、卒業用件単位数を決定する議論の前提が崩れてしまった」、「8 月 2 日の基礎セミナーを現行通り 2 単位として実施するという通知を受けて、文学部では学士課程教育検討委員会を開催し回答内容を決定したが、4 日の夜に今度は 1 単位として実施するという通知があった。朝令暮改も甚だしく、学部における議論を著しく混乱させた委員長のこの間の対応に、強く抗議するものである」という批判が寄せられています。また、法学部が「基礎セミナー2 単位」とした背景は、「8 月 4 日付安部副学長名の『平成 23 年度基礎セミナーについて（再通知）』に関しては、8 月 5 日 6 日（ママ）段階で法学部がこれを公式に議論するには手続き面で無理があり、回答できません」と説明されています。そして教育学部は前述のように基礎セミナーを含めたすべての事案に対してまだ議論が不十分であるので、回答できないとしているのです。

安部副学長は、こうした複数の部局からの回答にどう対応するのでしょうか。それとも、これまでの委員会運営のように、学部教授会等での議論を経たこれらの意見すら踏みにじるのでしょうか。

学生に多大なる不利益を与える危険性が!!

最後の問題点は、前述の 2011 年度からの拙速な新カリキュラム改革議論及び委員会運営と大きく関わることですが、8 月 4 日開催の第 5 回教養教育実施委員会において審議された「リベラルアーツ科目（仮称）改革の方向性について（案）」から明らかになった以下の点です：“主題科目を再編したリベラルアーツ科目（仮称）の提供に当たっては、学部横断的な連携をとるための組織として現行の教科集団を「当面」存続させるものの、それらに関連する「学部の責任」とし、必要とされる科目の開講に要する非常勤講師手当等の予算は「学部」及び新設の企画委員会に配当する”。

これは、来年度の教養教育実施計画立案を非常勤講師の決定なども含めて各学部で、もっと言えば、各学部の教務委員会で行うということに他なりません。つまり、これまで各教科集団や教養教育実施委員会が担ってきた役割をこれからは各学部教務委員会に担わせるということの意味します。このようなことが本当に可能なのでしょうか。今まで、各教科集団や教養教育実施委員会が担ってきた仕事を突如各学部の教務委員会が受け継いで、来年度からそれをきちんと遂行できるのでしょうか。従来、授業計画は、個々の授業の担当者及び依頼する非常勤についても複数の部局等に所属する教員が、教科集団内で調整して初めてその立案が可能だったのです。その調整、とりわけ、非常勤についてはどの授業を誰に依頼するのかの判断が重要であり、それを各学部教務委員会が滞り無くできるのでしょうか。

また、忘れてはならないのが、この 9 月から事務組織が大幅に改変され新しい体制への移行期間に入ることです。熊本大学が委託したコンサルタント会社（株式会社コーポレートディ
（裏につづく）

レクション)作成の文書(7月28日付)によれば、9月から10月を新組織への移行期間と位置づけ、その後、適宜必要な修正等を加えながら2011年7月から本格的に実施すると記されています。つまり、来年度の授業計画が本格化する今年度の後学期に、事務は新組織に移行し、かつ、不都合な部分を修正するという過渡期にあるのです。こうした観点からも、8月4日の第5回教養教育実施委員会での審議内容は来年度の教養教育の円滑な実施・運営に取り返しのつかない支障を来す恐れがあります。事実、同委員会では、来年度計画について教科集団や実施委員会はもうタッチしなくともよいとの見解が機構長から示されています。

さらに問題なのは、このことが学士課程教育推進委員会でも明らかにされていなかったということです。リベラルアーツ科目(仮称)分科会において教科集団の廃止が前提で議論が進んでいたことを耳にした学士課程教育推進委員会委員からその件に関して副学長に確認が要請され、それに答える形で副学長は各委員に対して7月28日に「教養教育選択科目について」と題したメールを配信しました。そこには、「今後は、学部が実施母体となり、全学から要請された開講コマ数と授業科目を各学部で検討してリベラルアーツ科目(仮称)として開講することとなる」と書かれていました。

ある学部の教授会では、新カリキュラムが議論されたとき、その実施体制について質問が出ましたが、その学部の学士課程教育推進委員会委員は、教科集団や教養教育実施委員会が実際どの様に新カリキュラムに関わるのかという議論は学士課程教育推進委員会では一切なされていないと答えています。ただ、教養教育なのだから、教科集団や実施委員会は何らかの関与をするはずだという認識をもつのが当然のことでしょう。ところが、ふたを開けてみると、「学部主導」となっているわけですから、当の委員たちでさえ、7月の終わりになるまで、教養教育の実施に対して学部がこれほど大きな役割を担うことを知らされていなかったということになります。

事は何もリベラルアーツ科目(仮称)だけに限りません。専門基礎科目や既修・初修外国語科目の来年度の実施計画は一体どうなっているのでしょうか。誰が立案するのでしょうか。現段階では、それらは全くもって不透明としか言いようがありません。なお、この間、学士課程教育推進委員会の下にある既修外国語分科会においても、来年度以降の英語教育改革が議論されてきました。そこでまとめた「英語教育の改革の方向性について(案)」に関して岡部分科会長が既修外国語教科集団に対して二度の説明会を開き、これまでの分科会での検討内容の説明・質疑応答を行いました。教科集団の複数の教員から反対意見・疑義が出され、今後、教科集団内で検討が行われる予定です。教科集団の議論・決定次第では、分科会案の修正も必要になると考えられます。また、それによって、初修外国語科目のあり方も影響を受ける可能性があります。つまり、他の問題と同様に、外国語教育のあり方も現段階ではまだまだ流動的なのです。

もし、このまま8月25日に新カリキュラム案がまとめられ、9月中に2011年度実施に向けてGOサインが出されることになれば、その実施計画・手続きをめぐって各学部で大きな混乱が生じることは火を見るよりも明らかです。それは、ひいては来年度入学してくる新生及び旧カリ

キュラム下の在学生に多大なる不利益を与えることを意味します。

すべては8月25日の学士課程教育推進委員会、9月中の審議にかかっている！

以上のように、この間の学士課程教育および新カリキュラム策定に関わる議論には、(1)拙速な2011年度新カリキュラム実施方針、(2)委員長である安部副学長の専断的な委員会運営・審議手法、(3)今後大きな混乱を招くであろう、当該委員会・部会における「学部主導による教養教育実施」の共通理解の欠如、という3つの問題点があります。

今何よりも大事なのは、評価を過剰に意識して新カリキュラムを強引に2011年度から始めることでは決してなく、むしろ十分に時間をかけて全学で議論を深め合意形成を行い、全学が一体となって本当の意味で学生のためになる改革を行うことのはずです。安部副学長は、“いやもう十分議論した”と言いたいのかもかもしれませんが、現実には「十分」にはほど遠いということが、この間の経緯で明らかです。そして、拙速を戒める声は日増しに高まっているのです。安部副学長は、今こそその声に真摯に耳を傾け、これまでの委員会運営・審議手法を反省し、委員全員が納得できる健全な議論を活発に行い、委員長としての責務をしっかりと果たすべきです。

熊本大学における将来の学士課程教育は、8月25日の学士課程教育推進委員会での審議、9月中の審議にかかっています。みなさん、熊大の将来を大きく左右する8月25日の委員会、9月中の審議を注視しましょう。